

○被災市区町村応援職員確保調整本部からの対口支援

被災市区町村に対する支援については、被災市区町村応援職員確保調整本部から対口支援団体（各県）に要請されその際、派遣先の被災市区町村を指定されるが、支援の内容は、被災市区町村に行ってみないとわからない。

⇒被災市区町村の支援要望とニーズが合わず、災害廃棄物と関係ない部署からの派遣者が、災害廃棄物の仮置場の支援に回された。

○関東ブロック協議会における支援（去年の例）

災害のない県では、被災県に先遣隊を送り、被災状況の調査支援を実施。支援の必要と判断した際、被災した規模の小さい市町村に対する、災害廃棄物にかかる事務支援が多かった。また、状況に応じ、収集運搬（パッカー車等）の派遣もあった。

⇒関東では、支援に手を挙げる市町村が多く、調整に苦慮したとのこと。宮城県内の被災市町村においては、九州の市町村から事務支援を受けており、東北ブロック内での事務支援も可能ではなかったと考えている。

※他ブロック協議会における支援 ⇒ 相互支援（支援する県を予め決めている）



災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂（案）

災害廃棄物対策
東北ブロック行動計画

平成 30 年 3 月

災害廃棄物対策東北ブロック協議会

改訂箇所

- 災害廃棄物対策東北ブロック協議会の役割 (P3～)
 - ・ 災害廃棄物が発生した際の処理に係る支援 (広域処理)
 - ・ 情報収集及び連絡調整、関係団体への要請

⇒ 県・市町村からの人的支援の調整も必要と考える
- 発災後の広域連携 (P11～)
 - ・ 被災市町村、被災県の初動 (情報収集)
 - ・ 関係民間団体・事業者の初動 (人員、資機材の稼働情報把握)
 - ・ 被災市町村、被災県の本格対応期 (発生量の推計、支援要請)

⇒ 災害の発生していない県においては、支援の可能性を積極的に発信する必要があると考える (人的支援、広域処理情報等)

【訪問調査候補6自治体ヒアリング概要】 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改定

(一財)日本環境衛生センター

- 東北各県及び各自治体等における災害協定の締結状況と締結内容の把握
 - ⇒発災後、速やかに連携をとるために平時から他自治体・民間団体等との連絡体制の構築が図られているか。(連絡先リスト作成の有無等)

- 東北各県に所在する災害廃棄物組成別の処理先及び処理能力の把握
 - ⇒県内で処理できるもの、それ以外のものを明確にする。

- 災害等廃棄物処理計画の策定状況及び見直し状況
 - ⇒現状の課題の把握及び策定に際しての問題点の抽出がされているのか、されていないとしたらどのような要因によるものか。

- 令和元年台風19号の被災自治体等における災害対応状況（課題と教訓の整理）
 - ⇒災害対応（支援・受援）で苦慮した点の整理（県の協力が必要な点、受援チームへの指示等）
 - ⇒受援体制の見直し

ヒアリング調査の流れ

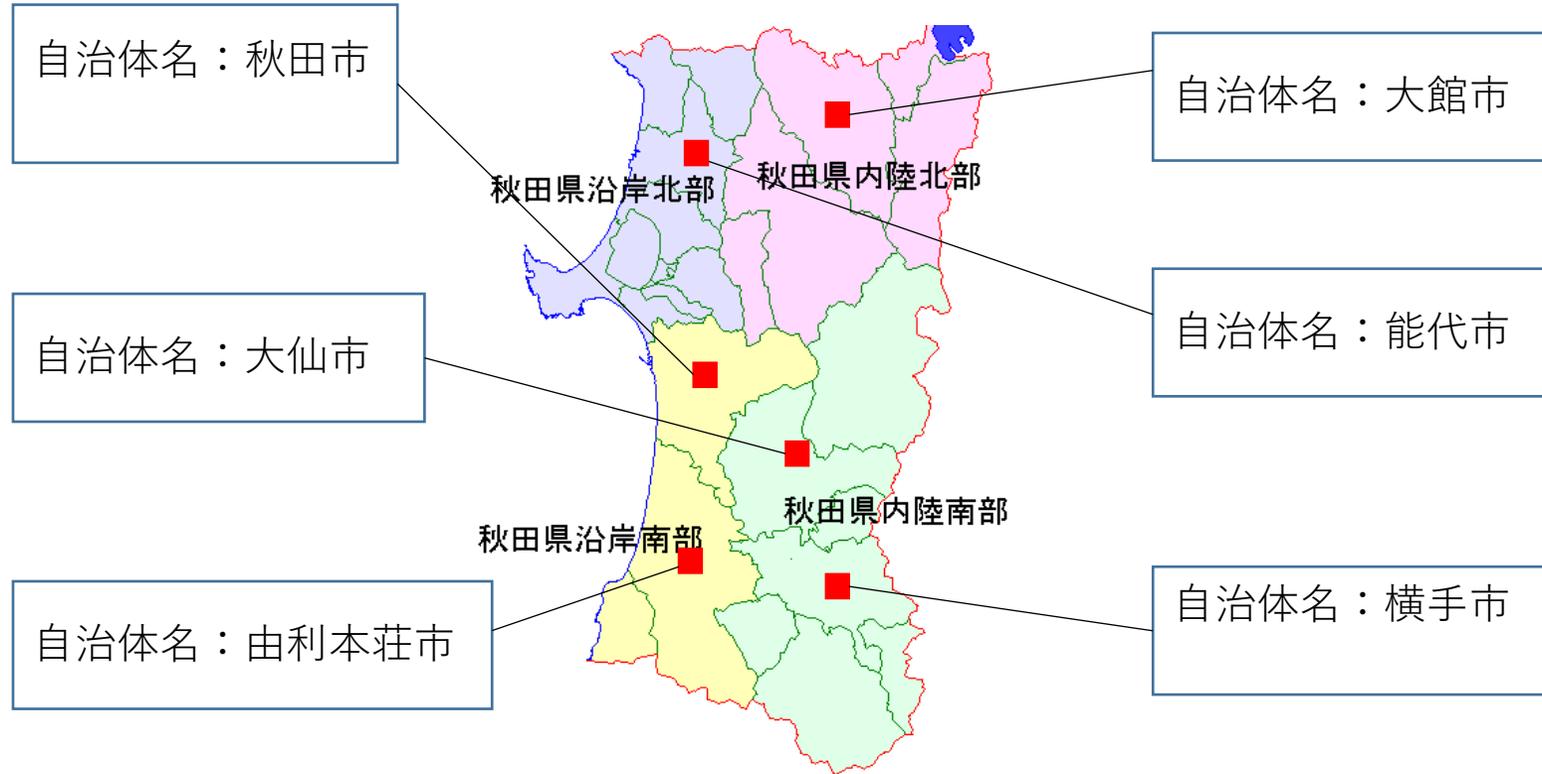
- ①市町村に対する説明（調査の目的、依頼事項等） ⇒ ②アンケートを送付（メールor F A X）

各県 候補地概要

【秋田県 訪問調査候補6自治体】 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂調査

(一財)日本環境衛生センター

★ 7/6 (月) 秋田県と打合せを実施し、以下の6自治体に決定。

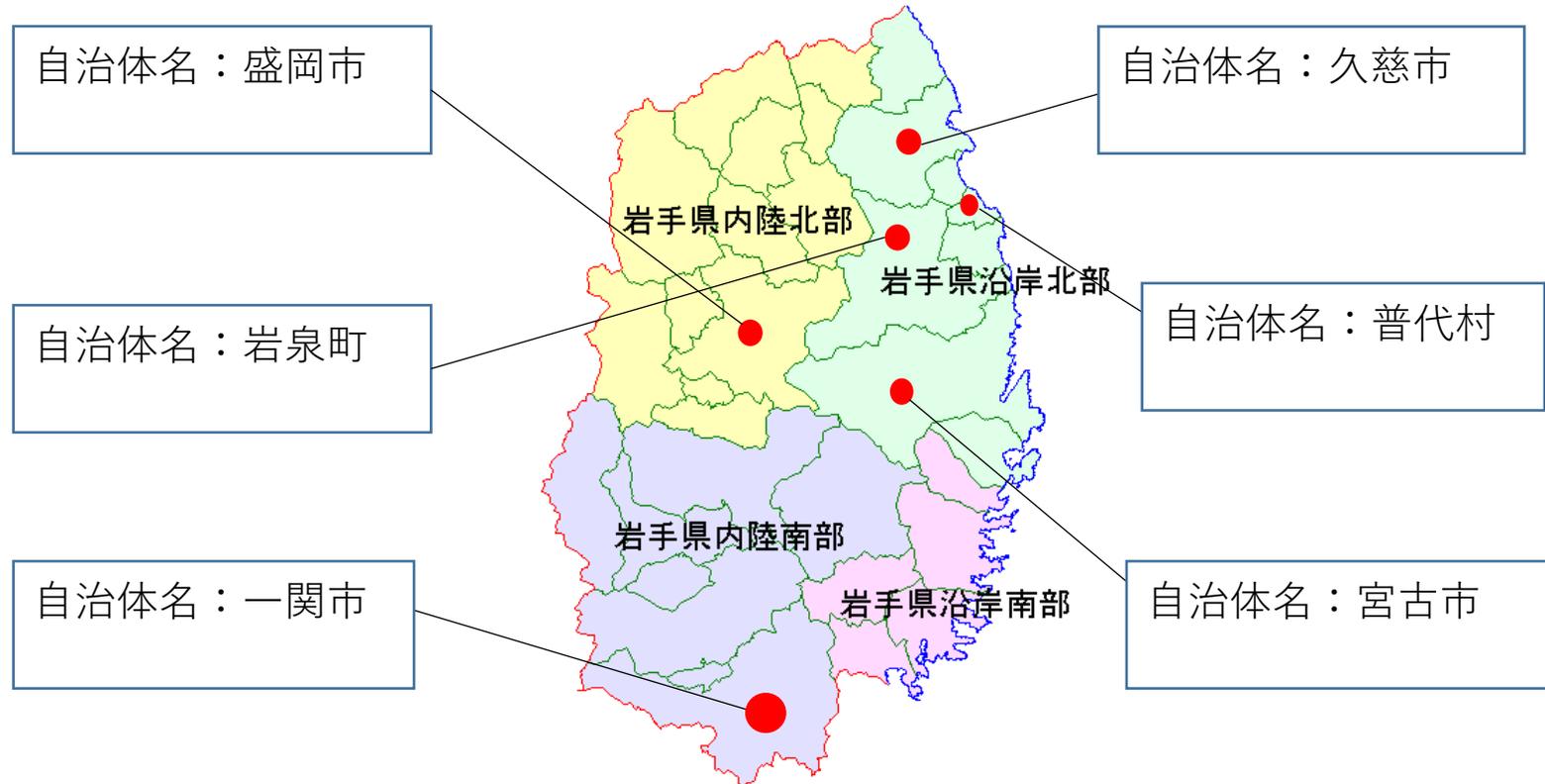


県名	自治体名	人口	町の高齢化率	河川の数	橋の数	備考	過去の近隣河川の氾濫	処理計画策定	ダムの数	水田面積
秋田	秋田市	30万人	32.7%	30	706		2017年記録的大雨	○	9	8320ha
	横手市	9万人	39.6%	25	95	15m以上の橋の数を記載	2017年記録的大雨	○	11	15500ha
	大仙市	8万人	38.0%	37	1603		2017年記録的大雨	○	2	18200ha
	由利本荘市	7万人	37.5%	52	918		2017年記録的大雨	○	6	10300ha
	大館市	7万人	39.5%	21	447		平成25年8月豪雨	○	9	6510ha
	能代市	5万人	37.9%	14	248		平成19年9月豪雨	○	2	5048ha

【岩手県 訪問調査候補6自治体】 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂調査

(一財)日本環境衛生センター

★ 7/6 (月) 岩手県と打合せを実施し、以下の6自治体に決定。

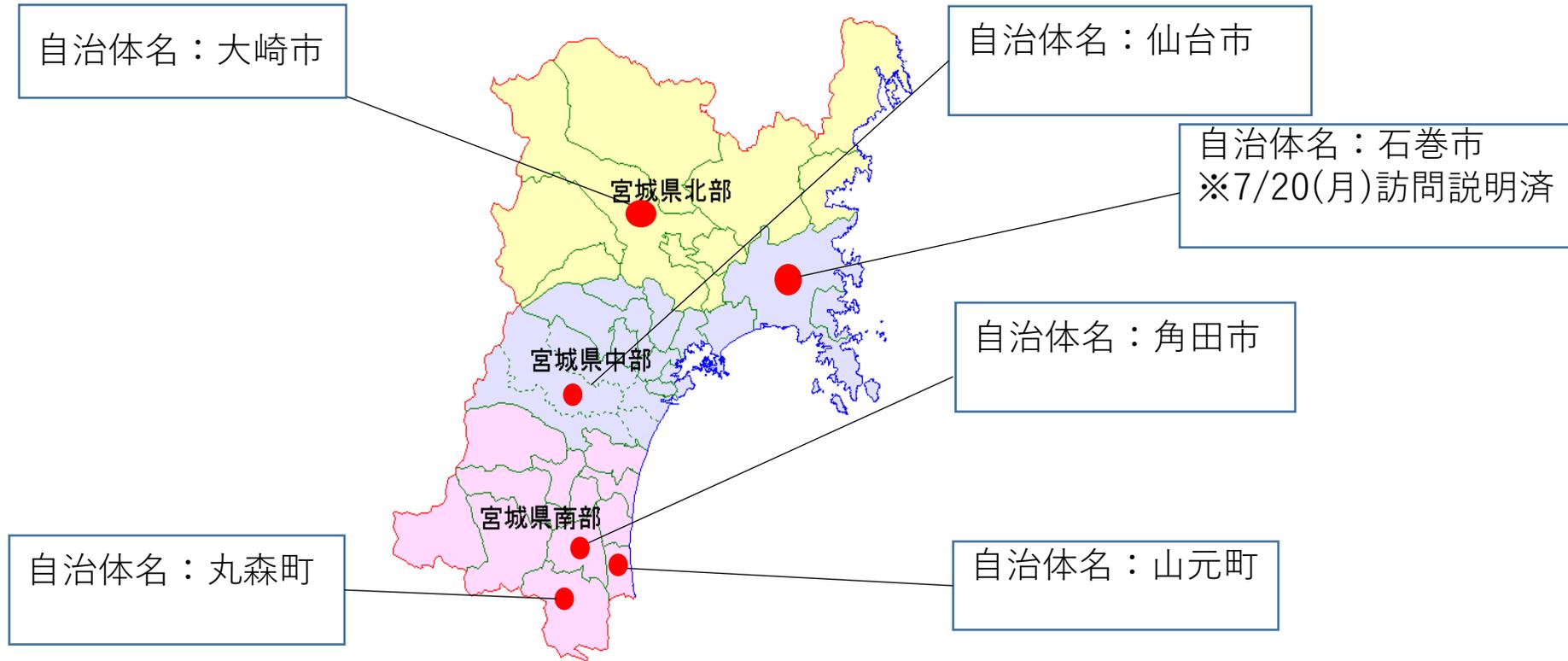


県名	自治体名	人口	町の高齢化率	河川の数	橋の数	備考	過去の近隣河川の氾濫	処理計画策定	ダムの数	水田面積
岩手	盛岡市	30万人	27.7%	24	581		平成25年8月豪雨	○	6	4640ha
	一関市	11万人	33.4%	50	772		2019年台風19号	×	1	12300ha
	宮古市	5万人	36.8%	38	449		2019年台風19号	×	1	759ha
	久慈市	3.3万人	32.9%	21	309		2019年台風19号	×	2	788ha
	岩泉町	9000人	44.1%	26	180		2019年台風19号	×	0	1480ha
	普代村	2500人	42.7%	10	52		2016年台風10号	×	1	18ha

【宮城県 訪問調査候補6自治体】 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂調査

(一財)日本環境衛生センター

★7/7 (火) 宮城県と打合せを実施し、以下の6自治体に決定。



県名	自治体名	人口	町の高齢化率	河川の数	橋の数	備考	過去の近隣河川の氾濫	処理計画策定	ダムの数	水田面積
宮城	仙台市	108万人	25.8%	29	930		2019年台風19号	○		6 4710ha
	石巻市	14万人	33.0%	42	877		2019年台風19号	○		0 8300ha
	大崎市	13万人	27.0%	54	890		2019年台風19号	×		5 16100ha
	角田市	3万人	36.3%	10	279		2019年台風19号	×		2 3410ha
	山元町	1.2万人	42.6%	2	約217		なし	×		0 1240ha
	丸森町	1.4万人	40.3%	9	206		2019年台風19号	×		0 1700ha

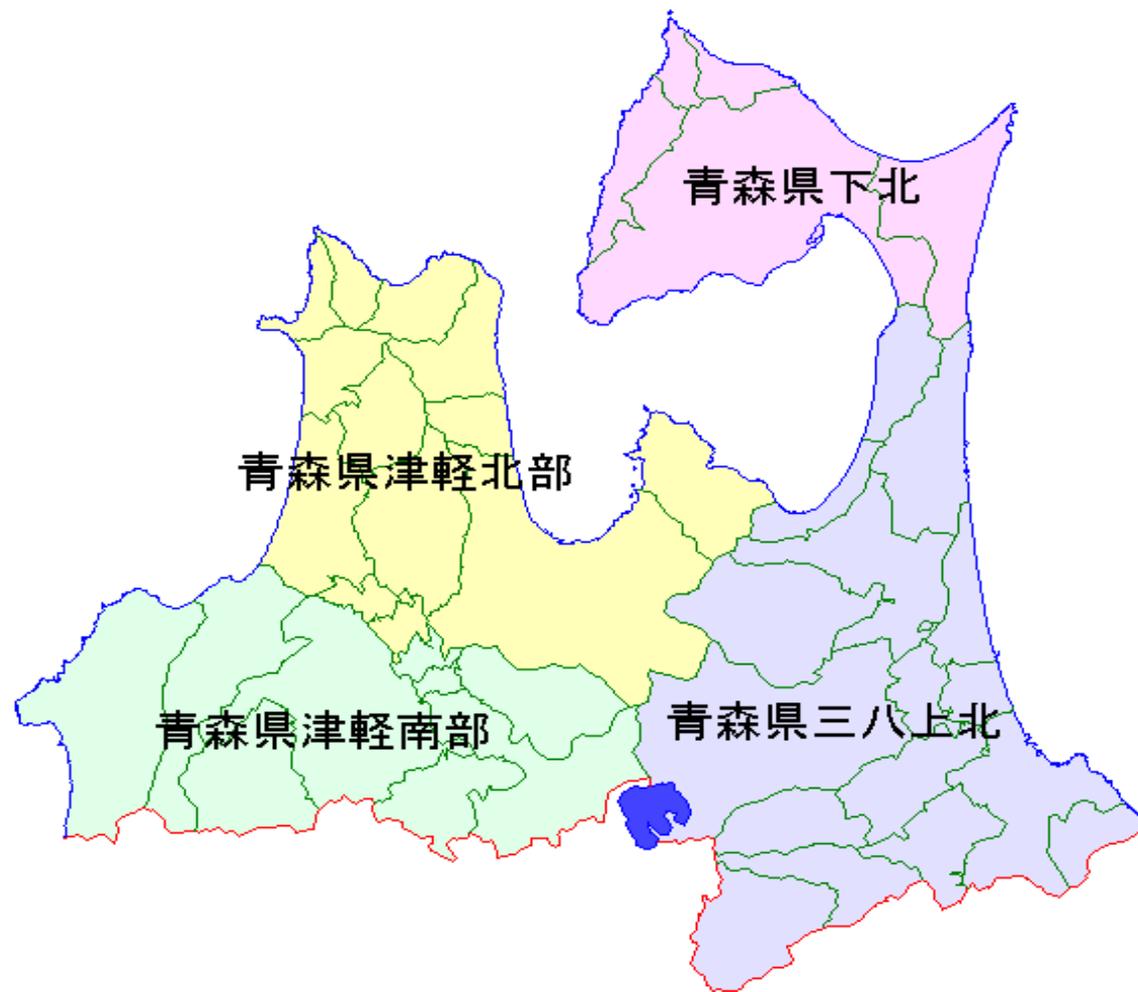
★7/7 (火) 福島県と打合せを実施し、県の意向を踏まえ、近日中に決定予定。



【青森県 訪問調査候補6自治体】 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂調査

(一財)日本環境衛生センター

★8/4（火）青森県と打合せを実施予定。打合せ後、県の意向を踏まえ決定。



★8/5（水）山形県と打合せを実施予定。打合せ後、県の意向を踏まえ決定。

